

オーストラリア

Australia

	2016年	2017年	2018年
①人口：2,510万人（2018年9月）			
②面積：769万2,024km ²			
③1人あたりGDP：5万6,352米ドル (2018年)			
④実質GDP成長率（%）	2.6	2.4	2.8
⑤消費者物価上昇率（%）	1.3	1.9	1.9
⑥失業率（%）	5.7	5.6	5.3
⑦貿易収支（100万米ドル）	2,118	10,163	28,431
⑧経常収支（100万米ドル）	△40,113	△36,144	△66,512
⑨外貨準備高（グロス） （100万米ドル）	50,872	63,561	51,048
⑩対外債務残高（グロス） （100万米ドル）	1,400,597	1,530,610	1,480,982
⑪為替レート（1米ドルにつき、 オーストラリア・ドル、期中平均）	1.35	1.30	1.34

〔注〕 ①：四半期の伸び率は前年同期比。②：年の値は各四半期の元系列の合計値から算出。⑦：国際収支ベース（財のみ）
〔出所〕 ①②④～⑧⑩：オーストラリア統計局（ABS）、③⑨⑪：IMF

2018年のオーストラリア経済は、実質GDP成長率が2.8%で、景気後退がない期間の世界最長記録を更新し、27年間となった。住宅価格の低迷など足元の不安要素はあるものの、連邦政府、各州政府により積極的に進められているインフラ開発プロジェクトや、鉱業以外の産業に対する外国からの直接投資の増加、資源輸出の伸びなどが経済成長を支えた。また、オーストラリア政府は自由貿易の重要性を支持し、環太平洋パートナーシップに関する先進的かつ包括的な協定（CPTPP、いわゆるTPP11）の発効、香港やインドネシアとのFTAの締結など、他国との経済連携に尽力した。

■ 経済成長はやや減速

2018年のオーストラリア経済はプラス成長を維持し、実質GDP成長率は2.8%だった。2017年第2四半期に26年（104四半期）連続で景気拡大（2四半期連続のマイナス成長が無い）の世界最長記録を達成した後、記録更新を続け、2019年第1四半期で111四半期連続を達成した。しかし、2018年を四半期ごとにみると、4四半期連続で前期比、前年同期比ともに成長が鈍化した。また人口増の影響を除いた1人あたりGDPでみると、2四半期連続でマイナス成長を記録するなど、経済はやや減速傾向にある。

2018年のGDPを需要項目別にみると、GDPの6割近くを占める民間最終消費支出は2.6%増と安定した成長を示し、政府最終消費支出は、4.7%増と高い伸びを維持した。

表1 オーストラリアの需要項目別実質GDP成長率

	2017年	2018年				2019年	
		Q1	Q2	Q3	Q4		
実質GDP成長率	2.4	2.8	3.1	3.1	2.8	2.4	1.8
民間最終消費支出	2.4	2.6	2.9	2.9	2.6	2.0	1.8
政府最終消費支出	4.0	4.7	4.1	3.8	5.3	5.7	5.1
国内総固定資本形成	3.2	2.4	4.3	3.4	1.3	0.7	△1.5
財貨・サービスの輸出	3.4	5.0	6.4	4.9	3.9	4.8	1.7
財貨・サービスの輸入	7.7	3.9	6.1	6.7	1.9	1.2	△0.5

〔注〕 四半期の伸び率は前年同期比。

〔出所〕 オーストラリア統計局（ABS）

国内総固定資本形成は、下半期に減速したことが影響し、2.4%増と前年に比べて鈍化した。民間総固定資本形成は前年の1.9%増から2.9%増に上昇した。民間住宅投資が、2017年は住宅価格の下落により前年比2.2%減とマイナス成長だったが、2018年は4.7%増へと転換した。2019年からは再度マイナス成長に落ち込んでいるが、オーストラリアの人口は今後も自然増や移民によって増加が見込まれており、長期的な住宅需要は堅調という見方が多い。

公的資本形成は、通年では0.6%増と大幅に下落したが、連邦政府、州政府などによる積極的なインフラ投資によって2018年下半期は堅調に伸びている。インフラ事業は継続しているため、この傾向は2019年も続く見通しである。2019年5月の連邦総選挙では、与党・保守連合が政権を維持し、インフラ整備事業を重視する政策の継続が確定したことも追い風となる。

連邦政府が2019年4月に発表した2019/2020年度予算案では、今後10年間にわたるインフラ投資に関し、前年度計上した750億オーストラリア・ドル（以下豪ドル）に250億豪ドルを上乗せし、総額1,000億豪ドルを充当した。主に、メルボルン空港～ジーロング間を走る高速鉄道（20億豪ドル）、都市の混雑解消を図るインフラ開発基金の予算増額（4倍増

の40億豪ドル)などに予算が割り当てられている。

日本企業からも高い関心を得ているのが、シドニー西部に建設中の西シドニー空港(2026年完成予定)を中核とする大規模なエアロトロポリス(空港都市)開発プロジェクトだ。国内最大規模の開発計画として連邦政府とニューサウスウェールズ州によって現在進められている。同計画についても、公共交通機関整備に39億豪ドル、道路建設などに13億6,900万豪ドルの予算が計上されている。同州はエアロトロポリスの開発に日本の技術・ノウハウの導入を期待しており、開発にあたって三井住友銀行、三菱重工業、日立製作所、UR都市機構と覚書を締結した。

オーストラリア経済は、一時的な不安定要素はあるものの、長期的には経済成長を維持するという明るい見方が大勢となっている。オーストラリア準備銀行(RBA)が2019年5月に発表した経済予測においても、2019年前半に一時減速した実質GDP成長率は、同年後半から再び上向き、2020年、2021年にかけて安定的な経済成長を維持するという見通しを示している。

■資源輸出が堅調も、干ばつの影響で食品輸出が減少

2018年(1~12月)の貿易(通関ベース)は、輸出が

前年比14.3%増の3,444億8,900万豪ドル、輸入は5.5%増の3,042億700万豪ドルとなった。貿易収支は402億8,200万豪ドルの黒字となり、前年実績(130億3,000万豪ドル)を大きく上回った。

輸出を品目別にみると、鉱物・燃料が全体の6割以上を占める。そのうち品目別1位は石炭で、全体に占める構成比は19.4%である。石炭は前年比17.0%の伸びとなり、鉄鉱石を超えて輸出品目として首位となった。一方、2位の鉄鉱石は前年比0.3%の低い伸びとなったが、輸出先1位である中国の景気支援政策の動向によっては、再び増加することが期待される。品目別3位の天然ガスは、前年比69.0%増となる432億9,700万豪ドルと、2018年も大きく増加した。日本からオーストラリアへの過去最大の投資となった国際石油開発帝石の開発による「イクシス液化天然ガス(LNG)プロジェクト」が完成し、2018年10月から出荷が開始されたことが影響している。オーストラリアの環境・エネルギー省が発表した「オーストラリア石油統計:国別LNG輸出」によれば、オーストラリアの2017/18年度(2017年7月~2018年6月)のLNGの輸出数量は6,170万トンで、数量ベースでの輸出先国の構成比をみると、日本向けが44.5%で最大で、中国(31.8%)、韓国(9.8%)が続く。今後、日本向け輸出は「イクシス」の稼働を受けてさらに拡大すると見込まれる。

表2 オーストラリアの主要品目別輸出入<通関ベース>

(単位:100万オーストラリア・ドル、%)

	輸出(FOB)				輸入(CV)				貿易収支	
	2017年	2018年		伸び率	2017年	2018年		2017年	2018年	
	金額	金額	構成比		金額	金額	構成比	金額	金額	
飲食品・たばこ	39,628	38,601	11.2	△2.6	17,596	18,674	6.1	6.1	22,032	19,927
小麦	6,064	4,066	1.2	△32.9	0	0	0.0	-	6,064	4,066
牛肉	7,451	8,661	2.5	16.2	18	15	0.0	△16.7	7,433	8,646
チーズ	920	997	0.3	8.4	724	676	0.2	△6.6	196	321
鉱物・燃料	188,993	229,100	66.5	21.2	34,073	45,412	14.9	33.3	154,920	183,688
鉄鉱石	63,103	63,276	18.4	0.3	26	57	0.0	119.2	63,077	63,219
銅鉱	4,790	5,995	1.7	25.2	83	82	0.0	△1.2	4,707	5,913
アルミニウム鉱	8,426	11,340	3.3	34.6	14	16	0.0	14.3	8,412	11,324
石炭	57,133	66,855	19.4	17.0	55	25	0.0	△54.5	57,078	66,830
原油	5,245	8,098	2.4	54.4	9,494	13,789	4.5	45.2	△4,249	△5,691
石油精製品	2,391	3,046	0.9	27.4	19,162	25,267	8.3	31.9	△16,771	△22,221
天然ガス	25,619	43,297	12.6	69.0	0	57	0.0	-	25,619	43,240
化学製品	8,626	10,509	3.1	21.8	28,054	29,835	9.8	6.3	△19,428	△19,326
医薬品	3,475	4,748	1.4	36.6	11,135	11,782	3.9	5.8	△7,660	△7,034
製造品	26,914	28,375	8.2	5.4	184,932	195,605	64.3	5.8	△158,018	△167,230
乗用車	999	326	0.1	△67.4	22,812	22,412	7.4	△1.8	△21,813	△22,086
貨物車	199	227	0.1	14.1	8,814	10,685	3.5	21.2	△8,615	△10,458
自動車部品	823	849	0.2	3.2	2,994	3,062	1.0	2.3	△2,171	△2,213
タイヤ	111	112	0.0	0.9	2,604	2,931	1.0	12.6	△2,493	△2,819
土木重機	686	654	0.2	△4.7	3,342	4,812	1.6	44.0	△2,656	△4,158
オフィス機械	154	144	0.0	△6.5	1,620	1,536	0.5	△5.2	△1,466	△1,392
コンピューター・通信機器	2,735	2,796	0.8	2.2	21,027	24,087	7.9	14.6	△18,292	△21,291
非貨幣用金	17,620	19,136	5.6	8.6	6,220	6,385	2.1	2.7	11,400	12,751
総額(その他を含む)	301,321	344,489	100.0	14.3	288,291	304,207	100.0	5.5	13,030	40,282

[注] CV (Custom value) は、FOB 価格とほぼ同値。

[出所] オーストラリア統計局 (ABS)

鉱物・燃料に次ぐ輸出品である飲食品・たばこの内訳では、牛肉は前年比16.2%増と2年ぶりに回復したものの、小麦が記録的な干ばつの影響を受けて32.9%と大幅減となり、全体では2.6%減となった。

輸出を国・地域別で見ると、2009年に日本を上回った中国が一貫して首位の座を維持している。その割合は増加を続け、2018年には中国が全輸出額の34.2%に達した。中国、日本、韓国という順にこの数年変化はないが、4位は2017年に続いてインドとなった。インドへの輸出品目は石炭が6割を占め、同国経済の成長により需要が拡大している。その他の地域では、ASEAN各国向けへの輸出が順調に伸び、EU28向けも0.6%増のプラスに転じた。

■ 土木重機、貨物用自動車の輸入が大幅増

輸入は、製造品が全体の64.3%を占めており、コンピューター・通信機器と乗用車の割合が大きいのは例年どおりである。伸び率では土木重機(前年比44.0%増)と貨物車(同21.2%増)が大きく伸びた。

国・地域別に輸入をみると、中国は全体の24.5%を占め、引き続き圧倒的なシェアを占めている。中国からの輸入のうち、品目別で最も多いのは通信機器(85億2,700万豪ドル)とコンピューター(64億8,100万豪ドル)で、この2品目が中国からの輸入全体の2割を占めた。2位の

米国からは乗用車(20億4,100万豪ドル)、航空・宇宙機(12億5,300万豪ドル)が主要輸入品だった。日本からの輸入は全体の7.4%を占め、3位であった。

■ 自由貿易の重要性を支持

世界的に保護主義への懸念が高まる中、オーストラリアは自由貿易とそのルール作りを重要視し、積極的にFTA/EPAの締結を推進している。国内企業や投資家、消費者の商業的・経済的恩恵の実現に加え、生産性の向上やイノベーションの促進、地域統合の実現、海外からの投資誘致などのさまざまな経済的恩恵があるとの見解に基づいている。

2015年1月に発効した日豪EPAも含め、2019年6月時点で、オーストラリアはFTAを11協定締結している。2018年6月にはEUとのFTA交渉を開始し、2019年には3月にインドネシア、香港と立て続けにFTAへの署名を実現した。

CPTPPについては、加盟11カ国のうち6カ国が批准した後60日後に発効するルールであったが、メキシコ、日本、シンガポール、ニュージーランド、カナダに続いて、オーストラリア政府が6カ国目として10月31日に国内手続きを完了し、2018年12月30日に発効した。2017年の米国のTPP離脱から、オーストラリアは日本と共に、一貫

表3 オーストラリアの主要国・地域別輸出入<通関ベース>

(単位:100万オーストラリア・ドル、%)

	輸出 (FOB)				輸入 (CV)				貿易収支	
	2017年	2018年			2017年	2018年			2017年	2018年
	金額	金額	構成比	伸び率	金額	金額	構成比	伸び率		
アジア大洋州	245,286	287,034	83.3	17.0	173,477	187,822	61.8	8.3	71,809	99,212
日本	44,093	55,399	16.1	25.6	20,974	22,523	7.4	7.4	23,119	32,876
中国	99,563	117,742	34.2	18.3	63,978	74,531	24.5	16.5	35,585	43,211
韓国	20,314	23,733	6.9	16.8	20,852	13,210	4.3	△36.6	△538	10,523
台湾	8,631	10,542	3.1	22.1	4,208	4,674	1.5	11.1	4,423	5,868
香港	12,001	10,326	3.0	△14.0	752	1,006	0.3	33.8	11,249	9,320
インド	15,734	16,620	4.8	5.6	5,099	5,494	1.8	7.7	10,635	11,126
ニュージーランド	8,962	9,610	2.8	7.2	7,678	7,850	2.6	2.2	1,284	1,760
ASEAN	30,634	37,663	10.9	22.9	44,058	52,179	17.2	18.4	△13,424	△14,516
マレーシア	5,695	7,381	2.1	29.6	11,088	12,991	4.3	17.2	△5,393	△5,610
インドネシア	6,661	6,414	1.9	△3.7	4,179	4,972	1.6	19.0	2,482	1,442
タイ	4,464	6,537	1.9	46.4	14,346	14,925	4.9	4.0	△9,882	△8,388
シンガポール	6,629	9,837	2.9	48.4	8,196	11,467	3.8	39.9	△1,567	△1,630
EU28	17,048	17,156	5.0	0.6	49,729	55,462	18.2	11.5	△32,681	△38,306
英国	6,014	4,839	1.4	△19.5	6,844	7,213	2.4	5.4	△830	△2,374
フランス	1,417	1,634	0.5	15.3	4,793	5,301	1.7	10.6	△3,376	△3,667
ドイツ	2,399	2,710	0.8	13.0	13,678	15,021	4.9	9.8	△11,279	△12,311
イタリア	732	872	0.3	19.1	6,230	7,038	2.3	13.0	△5,498	△6,166
北米	13,355	14,910	4.3	11.6	31,849	33,406	11.0	4.9	△18,494	△18,496
米国	11,731	12,998	3.8	10.8	29,715	31,257	10.3	5.2	△17,984	△18,259
中東	9,972	10,037	2.9	0.7	4,850	6,332	2.1	30.6	5,122	3,705
中南米	2,774	2,795	0.8	0.8	5,837	6,295	2.1	7.8	△3,063	△3,500
チリ	388	325	0.1	△16.2	454	461	0.2	1.5	△66	△136
アフリカ	2,904	3,146	0.9	8.3	3,336	4,539	1.5	36.1	△432	△1,393
合計(その他を含む)	301,321	344,489	100.0	14.3	288,291	304,207	100.0	5.5	13,030	40,282

[出所] オーストラリア統計局 (ABS)

表4 オーストラリアのFTA発効・署名・交渉状況

		(単位：%)			
FTA	発効日	オーストラリアの貿易に占める構成比 (2018年)			
		往復	輸出	輸入	
発効済み	ニュージーランド (ANZCERTA)	1983年1月1日	2.7	2.8	2.6
	シンガポール (SAFTA)	2003年7月28日	3.3	2.9	3.8
	米国 (AUSFTA)	2005年1月1日	6.8	3.8	10.3
	タイ (TAFTA)	2005年1月1日	3.3	1.9	4.9
	チリ (ACLFTA)	2009年3月6日	0.1	0.1	0.2
	ASEAN+ニュージーランド (AANZFTA)	2010年1月1日	16.5	13.7	19.7
	マレーシア (MAFTA)	2013年1月1日	3.1	2.1	4.3
	韓国 (KAFTA)	2014年12月12日	5.7	6.9	4.3
	日本 (JAPEA)	2015年1月15日	12.0	16.1	7.4
	中国 (ChAFTA)	2015年12月20日	29.6	34.2	24.5
	環太平洋パートナーシップに関する包括的及び先進的な協定 (CPTPP)	2018年12月30日	24.3	26.1	22.3
	合計 (重複している国を除く)	—	72.0	75.4	68.2
署名済み	太平洋諸国経済緊密化協定 (PACER-Plus)	—	3.6	3.5	3.8
	香港 (A-HKFTA)	—	1.7	3.0	0.3
	インドネシア (IA-CEPA)	—	1.8	1.9	1.6
	ペルー (PAFTA)	—	0.1	0.0	0.1
交渉中	湾岸協力会議 (GCC) 諸国	—	1.9	2.3	1.4
	インド	—	3.4	4.8	1.8
	東アジア地域包括的経済連携 (RCEP)	—	67.3	75.7	57.8
	新サービス貿易協定	—	45.3	42.2	48.8
	環境物品協定	—	76.9	78.6	75.1
	太平洋同盟	—	0.7	0.2	1.3
	EU	—	11.2	5.0	18.2

[注] ①構成比については、輸出は輸出総額、輸入は輸入総額を使用。

②PACER-Plusはクック諸島 (ニュージーランド)、ミクロネシア連邦、キリバス、ナウル、ニュージーランド、ニウエ島 (ニュージーランド)、パラオ、パプア・ニューギニア、マーシャル諸島、サモア、ソロモン諸島、トンガ、ツバル、バヌアツ。

③太平洋同盟はチリ、コロンビア、メキシコ、ペルー。

④環境物品協定は日本、米国、EU、中国、韓国、台湾、香港、シンガポール、カナダ、ニュージーランド、スイス、ノルウェー、コスタリカ。

⑤新サービス貿易協定は日本、米国、EU、カナダ、韓国、香港、台湾、パキスタン、イスラエル、トルコ、メキシコ、チリ、コロンビア、ペルー、コスタリカ、パナマ、パラグアイ、ニュージーランド、ノルウェー、スイス、リヒテンシュタイン、アイスランド。リヒテンシュタインのデータがないため、ここには含まれていない。

[出所] オーストラリア外務・貿易省 (DFAT) オーストラリア統計局 (ABS) から作成。

してCPTPPの締結・発効に向けた動きを主導してきた。

オーストラリアの貿易に占めるCPTPP加盟国との割合は、輸出26.1%、輸入22.3% (いずれも2018年) で、中国が占める割合 (輸出34.2%、輸入24.5%) に次ぐ大きさとなっている。カナダ、メキシコとは初の自由貿易協定で、カナダに対しては穀物、砂糖、牛肉など、メキシコに対しては豚肉、小麦、砂糖、大麦などの輸出機会増大が期待されている。日本については、日豪EPAにより大部分の品目の関税がすでに撤廃されているが、牛肉、小麦、大麦、乳製品については、CPTPPの方が日本側の関税削減率がより大きくなっている。また、オーストラリアからの輸入特別枠や関税割当が適用されるなど、さらに日本市場への輸出が増加すると見られている。オーストラリア政府はCPTPPの拡大を通じ、自由市場をインド太平洋地域の内外に拡大させていく方針も明らかにしている。

さらに現在、七つのFTA/EPAに関する交渉が行われ

ている。そのうちのRCEPについては、オーストラリアにとっての貿易上位15カ国中10カ国が参加し、双方向貿易の67%、輸出に限れば76%、相互投資については17%がカバーされることから、その実現を重視している。

デジタル貿易や電子商取引 (EC) に関しても、オーストラリアは自由化とルールづくりを積極的に推進しており、外務・貿易省 (DFAT) は、デジタル貿易と電子商取引にかかる対策をFTA協議における重要項目と位置付け、11協定あるFTAのうち、10協定で電子商取引章を置いている。

■大型投資により対内投資は46.6%増

2018年の対内直接投資額 (国際収支ベース、ネット、フロー) は、前年から46.6%増加して808億9,100万豪ドルとなった。

国・地域別にフローをみると、フランスが221億8,900万豪ドルで最多となった。フランスの不動産投資会社ユニペイル・ロダムコが、オーストラリアの大手

不動産デベロッパーであるウェストフィールドを220億3,360米ドルで買収したことによるもので、オーストラリア市場では過去最大の買収額となった。ウェストフィールドは1960年オーストラリアで創業し、オーストラリア全土および欧米でショッピング・モールを展開している。

次いで米国が前年比2.6倍の218億5,800万豪ドルとなった。ソフトウェア開発のオラクルが建設業界向けクラウド開発会社のアコネックスの買収をはじめ4件の大型投資を行ったことが影響している。3位には、英国が112億4,000万豪ドルで続いた。日本は17.3%増の71億800万豪ドルであったが、他国が軒並み前年度を上回ったため、2015年度の1位から毎年順位を下げ続け、2018年度は4位となった。中国からの投資は商業用不動産からヘルスケア分野にシフトし、35億700万豪ドルで6位であった。

投資残高をみると1位は米国 (2,142億9,100万豪ドル)、2位が日本 (1,058億9,800万豪ドル)、3位以降は英国、オランダ、中国の順に変わりはない。

表5 オーストラリアの国・地域別対内・対外直接投資
 <国際収支ベース、ネット、フロー・残高>

(単位：100万オーストラリア・ドル)

	対内直接投資			対外直接投資		
	2017年		2018年	2017年		2018年
	金額	金額	残高	金額	金額	残高
アジア大洋州	13,738	15,970	222,922	520	△4,031	118,852
日本	6,061	7,108	105,898	n.a.	290	1,313
中国	914	3,507	40,105	△2,126	853	13,540
韓国	n.a.	940	5,189	n.a.	413	1,159
香港	2,416	761	16,350	306	48	5,168
台湾	38	34	158	n.a.	n.a.	n.a.
ASEAN	4,332	2,552	47,722	1,126	△4,633	39,652
シンガポール	2,324	2,640	28,025	149	△319	24,437
マレーシア	1,378	163	13,941	89	90	6,001
インドネシア	n.a.	2	1	178	n.a.	2,283
タイ	645	△196	5,821	114	△1	1,386
フィリピン	△10	△65	n.a.	87	82	1,053
インド	35	37	949	110	40	1,619
ニュージーランド	△58	1,031	6,551	1,104	△1,042	56,401
パプアニューギニア	72	13	n.a.	n.a.	△1,083	14,624
EU	22,280	29,869	225,669	2,677	15,114	163,579
英国	14,622	11,240	98,747	2,727	12,807	118,658
ドイツ	1,601	2,065	24,299	745	802	n.a.
オランダ	4,172	△6,762	49,262	n.a.	685	7,709
フランス	614	22,189	28,741	15	628	3,156
スイス	451	1,105	10,144	n.a.	n.a.	399
米国	8,560	21,858	214,291	3,757	862	120,659
カナダ	2,849	3,920	36,928	1,135	6,943	33,814
南アフリカ共和国	446	194	3,523	50	△210	1,266
合計（その他含む）	55,183	80,891	967,505	4,332	4,865	695,644

[出所] オーストラリア統計局 (ABS)

表6 オーストラリアの業種別対内・対外直接投資
 <国際収支ベース、ネット、フロー・残高>

(単位：100万オーストラリア・ドル)

	対内直接投資			対外直接投資		
	2017年		2018年	2017年		2018年
	金額	金額	残高	金額	金額	残高
農林水産業	403	△490	3,163	n.a.	n.a.	n.a.
鉱業	19,755	16,911	365,516	△607	1,495	149,011
製造業	8,446	7,908	107,651	6,271	5,895	144,378
電気・ガス・水道業	3,771	1,525	21,677	507	619	5,967
建設業	1,821	1,599	22,447	601	918	7,975
卸売・小売業	963	4,044	56,667	△387	2,041	7,375
ホテル・飲食業	309	2,347	8,745	118	n.a.	81
運輸・倉庫業	△68	200	19,493	△322	△444	3,475
情報通信業	1,718	2,873	26,891	409	428	2,970
金融・保険業	9,585	32,891	107,529	6,767	3,458	168,956
不動産業	n.a.	6,857	102,851	2,953	518	20,104
専門技術サービス業	1,000	△269	6,484	△384	△144	2,564
管理・サポートサービス業	470	637	4,652	△105	198	3,401
公共機関	n.a.	n.a.	839	—	—	—
教育	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.
健康・保険サービス	630	△36	3,933	n.a.	590	6,875
文化・芸術・レクリエーションサービス	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.
その他のサービス業	n.a.	△12	n.a.	—	n.a.	n.a.
合計（その他含む）	55,183	80,891	967,505	4,332	4,865	695,644

[出所] オーストラリア統計局 (ABS)

業種別に投資残高をみると、鉱業が依然として3,655億1,600万豪ドルで最大ではあるものの、フローで見ると前年に引き続き減少し、前年比14.4%減となる169億1,100

万豪ドルとなった。一方、金融・保険業は2017年の直接投資フローが前年比で倍増したが、勢いがさらに増し、2018年は3.4倍の328億9,100万豪ドルと、鉱業を上回って首位を獲得した。

金融・保険業では、チャイナ・グランド・ファーマスーティカル&ヘルスケア・ホールディングス、アウトウィット・インベストメントおよびCDH ジェネテックからなる中国の投資家グループによるヘルスケア関係企業のサーテックス・メディカルの買収（13億2,180万米ドル）のほか、米国とマレーシアからも大型投資があった。

■ 対外直接投資でも金融・保険業が活発

2018年の対外直接投資（国際収支ベース、ネット、フロー）は前年比12.3%増の48億6,500万豪ドルとなった。

対外直接投資フローを国・地域別にみると、1位の英国を含むEUへの投資が前年比5.6倍に増加し、2位のカナダへの投資が6.1倍となったことで、アジア、米国などへの投資減を補い、全体ではプラスとなった。日本は、フローで9位、残高では17位となっており、対日直接投資の収支においてオーストラリアは黒字となっている。

業種別では、フローの1位が製造業で58億9,500万豪ドル、残高で1,443億7,800万豪ドル、2位が金融・保険業でフローが34億5,800万豪ドル、残高が1,689億5,600万豪ドルとなっており、近年の対外投資の傾向を表している。

トムソン・ロイターによると、2018年は5億米ドルを超える大型対外投資案件は8件だった。代表的なものではインダストリー・ファンズ・マネージメント (IFM) によるスペインの道路交通・インフラ関連企業のOHLコンセシヨネスを25億5,000万米ドルで買収した案件、サウス32がカナダの金属採掘企業であるアリゾナ・マイニングを13億310万米ドルで買収した案件があった。

■ 日本産生鮮牛肉の輸出が再開

2018年の対日輸出は、全体の8割以上を占める鉱物・燃料分野が前年比25.8%の増加となったことが牽引し、全体では25.2%増の562億8,100万豪ドルとなった。一方、対日輸入は、7.9%増の227億7,800万豪ドルとなった。この結果、対日貿易黒字は40.5%増と前年から大きく伸び、335億300万豪ドルとなった。

輸出を品目別にみると、石炭は前年比15.2%増の190億

表7 オーストラリアの主な対内直接投資事例（外国企業によるオーストラリア企業のM&A案件、2018年）

（単位：100万米ドル）

業種	企業名	国籍	時期	投資額	概要
不動産	ウニベイル・ロダムコ	フランス	5月	22,034	フランスのウニベイル・ロダムコが、シドニーのウエストフィールド・コーポレーションを買収した。
	オックスフォード・プロパティーズ・グループ	カナダ	12月	2,934	カナダのオックスフォード・プロパティーズ・グループが、インベスタ・オフィス・ファンド（シドニー）の株式90%を取得した。
鉱業	グレンコア・ピーエルシー	スイス	5月	1,379	スイスのグレンコアが、ハンターバレー・オペレーションズ（ニューサウスウェールズ州）の株式49%を取得した。
			8月	1,549	スイスのグレンコアが、ヘイルクリーク・コールマイン（クイーンズランド州）の82%の株式を取得した。
金融	投資家グループ	中国	9月	1,322	チャイナ・グランド・ファーマスーティカル&ヘルスケア・ホールディングス、アウトウィット・インベストメント、CDH ジェネテックからなる中国の投資家グループがサーテックス・メディカル（シドニー）を買収した。
ソフトウェア	オラクル	米国	12月	1,167	米オラクルがIT企業アコネックス（メルボルン）を買収。

〔出所〕 トムソン・ロイター、各社発表および報道などから作成

表8 オーストラリアの主な対外直接投資事例（オーストラリア企業による外国でのM&A案件、2018年）

（単位：100万米ドル）

業種	企業名	投資国・地域	時期	投資額	概要
金融	IFM	スペイン	4月	2,550	メルボルンの投資ファンドIFMが、スペインのOHL コンセシヨネスを買収した。これにより間接的にOHL メキシコの経営権、メキシコの高速度道路事業も取得する。
	グロック・ベンチャーズ	米国	7月	500	シドニーの投資会社グロック・ベンチャーズなどの投資家グループが、自動運転技術などを開発するズークスを買収した。
住宅設備	リース・グループ	米国	7月	1,440	バスルームなど住宅設備最大手のリース・グループ（本社：メルボルン）が米国の住宅設備販売会社モルスコを買収した。
	リライアンス・ワールドワイド・コーポレーション・オーストラリア	英国	6月	918	メルボルンにある米国系水管理・配管メーカーのリライアンス・ワールドワイド・コーポレーション・オーストラリアが、英国の同業ジョン・ゲスト・ホールディングスを買収した。
鉱業	サウス32	カナダ	8月	1,303	パースの鉱業会社サウス32が、カナダのアリゾナ・マイニングを買収した。
林業	ワン・フォーティ・ワン・プランテーション	ニュージーランド	9月	815	メルボルンの林業ワン・フォーティ・ワン・プランテーションが、ネルソン・フォレストを買収した。
インフラ	トランスアーバン・グループ	カナダ	6月	663	メルボルンの有料道路会社トランスアーバン・グループがカナダのA25ブリッジ事業を買収した。
化学	ニューファーム	スイス	3月	540	メルボルンの大手化学会社ニューファームが、スイスのシンジェンタ・クロップ・プロテクションを買収した。

〔出所〕 トムソン・ロイター、各社発表および報道などから作成

600万豪ドルで、全体の33.8%を占めた。天然ガスは53.6%増の187億1,200万豪ドルと大きな伸びを見せ、全体の33.2%を占めた。これは前述した日本の国際石油開発帝石（インパックス）のイクシスLNGプラントが稼働し、LNGの出荷が開始されたことが要因となっている。食料品の分野では、日豪EPAによって関税削減や関税割当の見直しなどが行われた牛肉（14.0%増）、小麦（10.6%増）、チーズ（16.9%増）はそれぞれ順調に金額を伸ばした。

輸入を品目別にみると、全輸入額の7割以上を製造品が占めており、乗用車が前年比8.6%増となった他、貨物車が23.2%増、タイヤが12.2%増など、自動車関連の輸入が伸びた。

輸入品目で特筆すべき点は、日本で牛海綿状脳症(BSE)が発生した2001年9月以降、オーストラリア側で17年間輸入が停止されていた日本産生鮮牛肉について、2018年5月に日本とオーストラリア政府当局との間で輸入条件が緩和され、これに伴い輸入が再開されたことである。

その後、2018年7月から日本からオーストラリアへの輸出が再開された。日本側統計でみると、2018年末時点で9,446万円、1万1,833キログラムの日本産生鮮牛肉がオーストラリアへ輸出された。2019年に入ってからも輸出量は伸び、2019年4月までに1億7,500万円、2万2,939キログラムに達している。

■日本からの投資は資源分野を中心に回復

2018年の日本からの対内直接投資額(国際収支ベース、ネット、フロー)は前年比17.3%増の71億800万豪ドルとなった。2018年末の直接投資残高は1,058億9,800万豪ドルとなり、投資国として米国に次ぐ2位と存在感を引き続き保った。

具体的に案件をみると、三井物産がオーストラリア国内における原油・ガス生産事業を拡大するため、エネルギー関連企業AWEの株式96.47%を、5億8,000万豪ドルで取得した。鉱物では、豊田通商が電気自動車(EV)に採用

表9 オーストラリアの対日主要品目別輸出入<通関ベース>

(単位：100万オーストラリア・ドル、%)

	輸出 (FOB)				輸入 (CV)				対日貿易収支	
	2017年	2018年			2017年	2018年			2017年	2018年
	金額	金額	構成比	伸び率	金額	金額	構成比	伸び率	金額	金額
飲食品・たばこ	4,811	5,227	9.3	8.7	155	181	0.8	16.6	4,656	5,046
小麦	317	351	0.6	10.6	—	—	—	—	—	—
牛肉	1,991	2,269	4.0	14.0	0	1	0.0	—	1,991	2,268
チーズ	426	498	0.9	16.9	0	0	0.0	—	426	498
鉱物・燃料	37,751	47,483	84.4	25.8	2,902	3,238	14.2	11.6	34,849	44,245
鉄鉱石	5,588	5,110	9.1	△8.6	0	0	0.0	—	5,588	5,110
銅鉱	1,255	1,734	3.1	38.2	0	0	0.0	—	1,255	1,734
石炭	16,501	19,006	33.8	15.2	0	0	0.0	△100.0	16,501	19,006
原油	157	186	0.3	18.4	—	—	—	—	—	—
石油精製品	143	152	0.3	6.9	2,812	3,132	13.7	11.4	△2,670	△2,979
天然ガス	12,186	18,712	33.2	53.6	0	0	0.0	—	12,186	18,712
ウッドチップ	435	526	0.9	21.0	—	—	—	—	—	—
化学製品	415	479	0.9	15.3	424	492	2.2	15.9	△9	△13
医薬品	106	98	0.2	△7.6	91	126	0.6	38.1	14	△29
製造品	586	702	1.2	19.8	15,064	16,540	72.6	9.8	△14,478	△15,838
乗用車	3	3	0.0	△6.5	7,609	8,260	36.3	8.6	△7,606	△8,258
貨物車	3	0	0.0	△99.7	1,614	1,988	8.7	23.2	△1,611	△1,988
自動車部品	35	42	0.1	20.6	422	338	1.5	△19.8	△387	△296
タイヤ	1	1	0.0	△34.4	607	681	3.0	12.2	△606	△680
土木重機	7	5	0.0	△27.8	763	1,012	4.4	32.6	△756	△1,007
オフィス機械	1	1	0.0	34.5	298	272	1.2	△8.7	△297	△270
家具・部分品	2	3	0.0	100.4	11	11	0.0	3.5	△9	△8
玩具	8	8	0.0	4.8	38	43	0.2	12.0	△30	△34
コンピューター・通信機器	28	52	0.1	88.6	245	284	1.2	16.1	△218	△232
非貨幣用金	0	0	0.0	443.4	2,271	1,956	8.6	△13.9	△2,271	△1,956
分類不明	1,396	2,389	4.2	71.1	294	370	—	25.9	—	—
総額 (その他含む)	44,959	56,281	100.0	25.2	21,111	22,778	100.0	7.9	23,848	33,503

〔注〕 CV (Custom value)は、FOB価格とほぼ同値。

〔出所〕 オーストラリア外務・貿易省 (DFAT)

されるリチウムイオン電池の需要増加を見込み、2億9,200万豪ドルを投じ、リチウム資源開発企業のオロコブルの株式15%を取得した。食品では、日本水産が高品質なエビの養殖事業の生産拠点確保のため、オーストラリア最大のエビ養殖企業であるシーファームズ・グループに2,500万豪ドルを投じ、同社株式の14.99%を取得した。

■ 日系企業の景況感堅調

ジェトロが実施した「2018年度アジア・オセアニア進出日系企業実態調査」によれば、オーストラリアの日系企業のうち2018年の営業利益（見込み）を「黒字」とした企業の割合は全体の77.4%で、前年調査時から1.5ポイント低下した。また2018年の景況感を示すDI(営業利益が前年比で「改善」した企業の割合から「悪化」した企業の割合を引いた数値)は7.4ポイントと前年比3.7ポイント減少した。

回答企業のうち貿易を行う企業でFTA・EPAを活用している企業の割合は、59.9%と前年比7.3ポイント増加した。また日本への輸出でEPAを活用している企業の割合は26.8%と7.9ポイント上昇している。

投資環境上のメリットは昨年引き続き「安定した政治・社会情勢」が76.4%、「駐在員の生活環境が優れている」と「市場規模／成長性」が51.6%で続いた。一方、リスクとしては順に、「人件費の高騰」(78.1%)、「ビザ・就労許可取得の困難さ・煩雑さ」(38.1%)、「土地／事務所スペースの不足、地価／賃料の上昇」(33.8%)が挙げられた。人件費の高騰に関しては、賃金上昇率自体は2%前半に抑制されているものの、賃金水準が高いことが企業の負担になっている。これに加え、「従業員の離職率の高さ」(25.0%)も前年比で5.1ポイント上昇しており、人件費を含む調達コストの上昇と合わせ、在オーストラリア日系企業にとって懸念材料となっていることがうかがえる。